

業務概要報告書

1. 事業目的

町内事業所の事業承継（および廃業後の資産の有効活用）について検討

2. 実施概要

事業承継仕組みづくりワークショップと題して、かつて事例がなかった町内金融機関や商工会との連携した中間支援の座組みをつくり、少子高齢化等で廃業傾向にある町内事業者に対して行政や中間支援組織としてできる政策づくりの検討を行った

3. 実施日時

第1回：令和2年8月5日

第2回：令和2年9月8日

第3回：令和2年10月20日

第4回：令和2年11月17日

4. 参加者

所 属	職・指名
新潟縣信用組合湯沢支店	支店長 弦巻 博之
第四銀行湯沢支店	支店長代理 五十嵐 陽介
塩沢信用組合石打支店	支店長 森下 健
みなみ魚沼農業協同組合湯沢支店	支店長 平賀 修一
湯沢町商工会	経営支援室長 梅田 朝夫
(公財)にいがた産業創造機構新潟県事業承継ネットワーク事務局	承継コーディネーター 澁木 廣
	経営者保証コーディネーター 大森 幹夫
	顧問 畠山 満
湯沢町産業観光部観光商工課	観光商工係主任 笛田 利広
事務局	湯沢町総務部企画政策課
	課長 富沢 雅文
	企画係長 笛木 尚
きら星株式会社	代表取締役 伊藤 綾

5. 事業成果

(1) 「事業承継」に対する公的なサポート機関の存在の確認

- ・親族内承継、従業員承継＝事業承継ネットワーク（にいがた産業創造機構内）
- ・第三者承継＝新潟県事業引継ぎセンター（にいがた産業創造機構内）

*現状、公的サポートの存在を知らない事業者がほとんどであること。

(2) 「事業承継」にとらわれない、町の産業振興における課題の再認識

- ・廃業済の店舗や宿泊施設等の資産を有効活用できていないこと等への対策

*廃業後の資産活用は、本来の「事業承継」ではないが、町の産業規模を維持するためには必要であること。

(3) 各金融機関の事業承継に対する対応

- ・第四北越HD：大規模なM&Aについては行内専門部署にて対応するも、中小規模および個人事業レベルは、事業承継ネットワークを活用予定
- ・新潟県信用金庫：M&Aについては外部機関（株式会社トランビ）の仕組みを活用してマッチングを実施
- ・塩沢信用組合：個人事業にも個別対応しているがマッチングの範囲としてはエリア内での譲渡先の探索に留まる
- ・JA：農業の場合、農業法人や大規模生産者への生産委託をすでにマッチングしており外部機関との連携等の必要はなし

(4) 商工会の現在の活動および課題点の把握

- ・事業承継の相談があった際には、事業承継ネットワークへつなげ課題解決に向けたサポートをできる体制にあるが現状の実績はほぼない
- ・国からの委託事業として、事業承継ネットワークとともに会員内における「事業承継診断」を実施しているが、限られた事業所へのヒアリング調査であるため網羅的に町内状況の把握ができていない
- ・商工会会員以外への調査に関しては実行性がない

(5) 令和3年度の政策の方向性

(a) 湯沢町産業振興ネットワーク（仮）の設立

- ・産官金におけるスムーズな通達事項の伝達および各種依頼事項が発生した際の情報網の整備

- ・会議等は必要により不定期開催
- ・各行とは協定等の締結も視野に体制を作る

(b)事業承継支援メニューの情報集約・発信

- ・現存する事業承継支援メニューを整理し、Web サイトや広報での周知を図る。

(c)町内事業者に対しての事業承継意向調査

- ・以降の具体的施策立案の根拠となるように、町内事業者への意向調査（事業承継における課題、望まれる支援等）を実施
- ・商工会会員のみでなく、湯沢町産業振興ネットワーク（仮）内の顧客に向けて配布依頼をかける
- ・配布元がわからないようにした匿名調査を想定